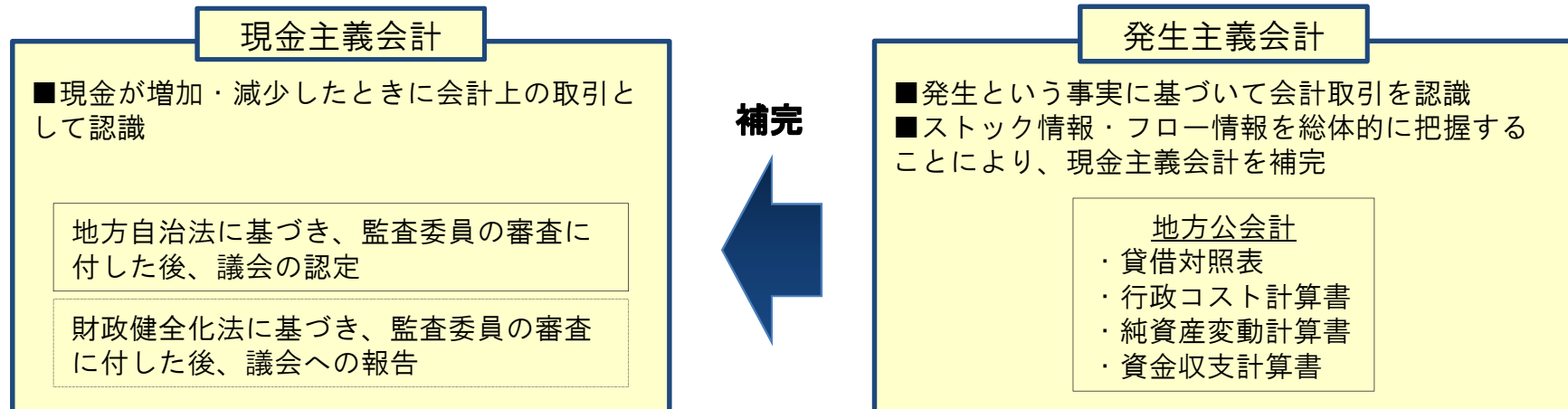


平成27年度決算に基づく財務書類について

1. 財務書類作成の目的

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年 8月総務事務次官通知）」により、現金主義による従来の決算書の補完的な位置づけとして、資産などが把握できる**発生主義による財務書類の作成と公表**が求められており、平成22年度決算分から財務書類を作成。

これまでの決算書では表せなかった資産情報（土地や建物などの評価）や経費（減価償却費、退職手当引当金など）の把握が可能になるもの。



2. 財務書類作成の効果

- ①資産・負債（ストック）の総体的な把握
資産形成に関する情報の明示。
- ②発生主義による行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の見える化。
- ③公共施設マネジメント等への活用
固定資産の把握により公共施設マネジメント等への活用が可能。

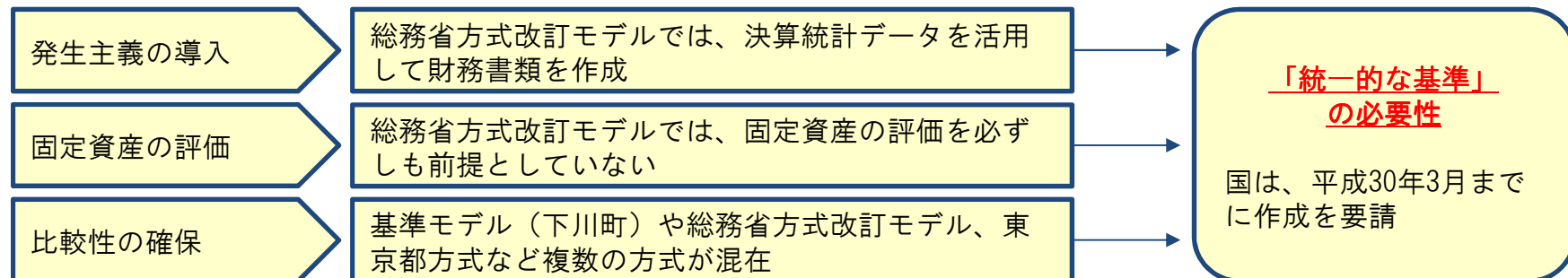
これまでに、93.7%の団体が作成済みまたは作成中。

3. 財務書類作成の統一化

これまでの財務書類は、その作成モデルが複数存在していたことから団体間での比較が困難。そのため、国は新たに平成29年度中までに「統一的な基準」による財務書類の作成を求めている。

そのため、これまでの基準モデルから「統一的な基準」による財務書類を作成。

	【今回から】統一的な基準	【これまで】基準モデル	総務省改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備	○開始貸借対照表作成時に整備	○段階的に整備
複式簿記	○発生の都度または期末に一括して複式仕訳を実施	○発生の都度または期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用して期末に一括して仕訳を実施
固定資産の評価基準	・取得原価が判明・・・取得原価 ・取得原価が不明・・・再調達原価	○事業用資産 土地・・・固定資産税評価額 建物等・・・再調達原価 ○インフラ資産 土地・・・取得原価 建物等・・・再調達原価	○公共資産 ・・・決算統計データから推計 ○売却可能資産 ・・・売却可能価格
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

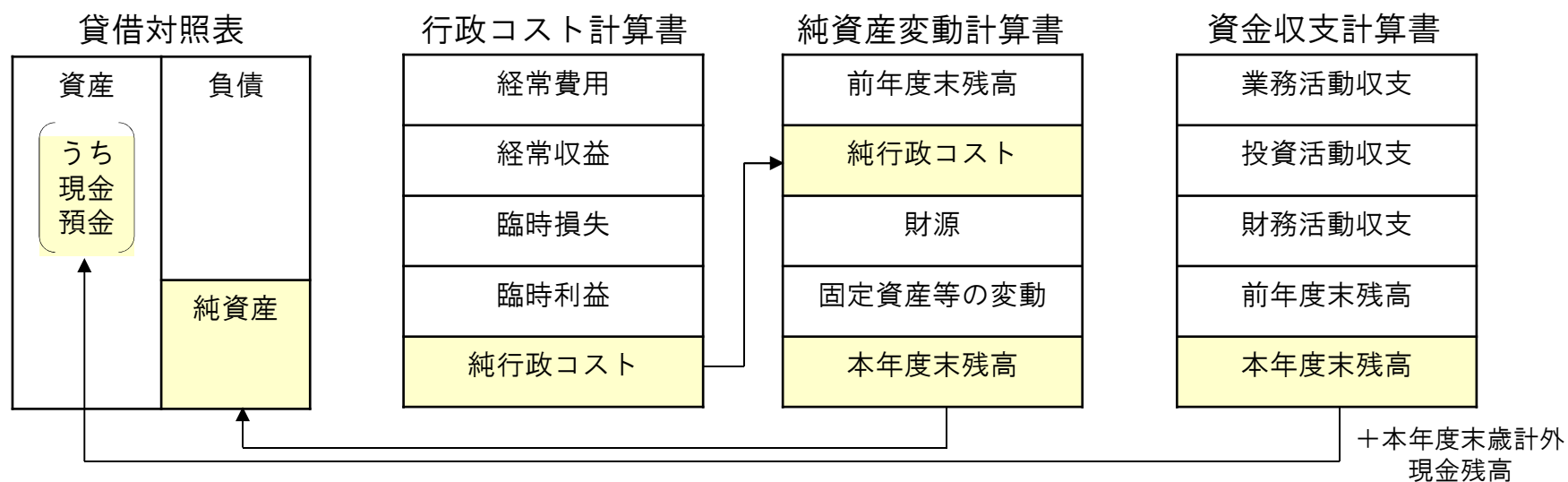


4. 財務書類の対象となる範囲

下川町			第三セクター	一部事務組合
一般会計	特別会計	企業会計	下川町ふるさと開発振興公社	名寄地区衛生施設事務組合 上川北部消防事務組合 など
	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計 介護保険特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	病院事業会計		
今回作成した財務書類の範囲				

※連結対象先である一部事務組合の「統一的な基準」への対応が未完のため、連結財務書類は作成していない。

5. 財務書類4表の相関関係



【貸借対照表】

これまでの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの負債を負っているかを表したものの。

単位:千円

科目	金額	科目	金額
固定資産	49,881,936	固定負債	6,195,572
有形固定資産	48,521,741	地方債等	5,385,465
事業用資産	17,665,594	退職手当引当金他	810,107
インフラ資産	30,441,574	流動負債	1,274,978
物品	1,237,650	1年内償還予定地方債	1,172,437
物品減価償却累計額	△823,077	賞与等引当金	67,782
無形固定資産	111,254	その他	34,759
投資その他の資産	1,248,942	負債合計	7,470,550
流動資産	969,900	純資産合計	43,381,287
現金預金	231,730		
基金他	738,170		
資産合計	50,851,837	負債及び純資産合計	50,851,837

【資産】

学校・公園・道路（有形固定資産）、情報システム（無形固定資産）など、将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な財産。

【負債】

地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの。

【純資産】

過去の世代などが負担したため将来返済不要な財産。

【行政コスト計算書】

資産形成につながらない行政サービスに対して、どれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表したものの。

単位：千円

科目	金額
経常費用	7,841,528
業務費用	5,096,631
人件費	1,489,129
物件費等	3,421,469
その他の業務費用	186,033
移転費用	2,744,897
経常収益	1,258,754
臨時損失	15,008
臨時利益	50,481
純行政コスト	6,547,301

【費用】 行政サービスの提供のために費やしたものの。

【人件費】 職員給与、退職給付費用など。

【物件費】 備品や維持補修費、減価償却費など。

【移転費用】 補助金、社会保障給付費用など。

【収益】 行政サービスの提供により町民などがその対価として支払われるもの。

【純資産変動計算書】

一年間で純資産がどのような財源や要因で増減したかを表したものの。

単位：千円

科目	金額
前年度末純資産残高	43,958,070
純行政コスト（△）	△6,547,301
財源	5,970,518
本年度純資産変動額	△576,783
本年度末純資産残高	43,381,287

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

【財源】

どのような収入（税込、地方交付税、国庫補助金）で調達したかを表すもの。

【資金収支計算書】

現金の流れを示すもので、町がどのような活動に現金を必要としているかを表したものの。

単位：千円

科目	金額
業務支出	6,303,819
業務費用支出	3,558,922
移転費用支出	2,744,897
業務収入	7,257,899
臨時支出	15,008
臨時収入	50,482
業務活動収支	989,554
投資活動支出	1,266,430
投資活動収入	196,556
投資活動収支	△1,069,874
財務活動支出	566,800
財務活動収入	707,064
財務活動収支	140,264
本年度資金収支額	59,944
前年度末資金残高	171,786
本年度末資金残高	231,730

【業務活動収支】

行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入または支出されるもの。

【投資活動収支】

学校・公園・道路などの資産形成や基金などの収入または支出など。

【財務活動収支】

借入金や公債費などの収入や支出など。

町民一人当たり、

- 1,503万円の資産を保有し、221万円の負債を負ってる。
- 193万の行政コストがかかっている。
- 17万円の純資産が減少している。

平成28年3月現在人口3,383人で計算